

1 県財政の現状

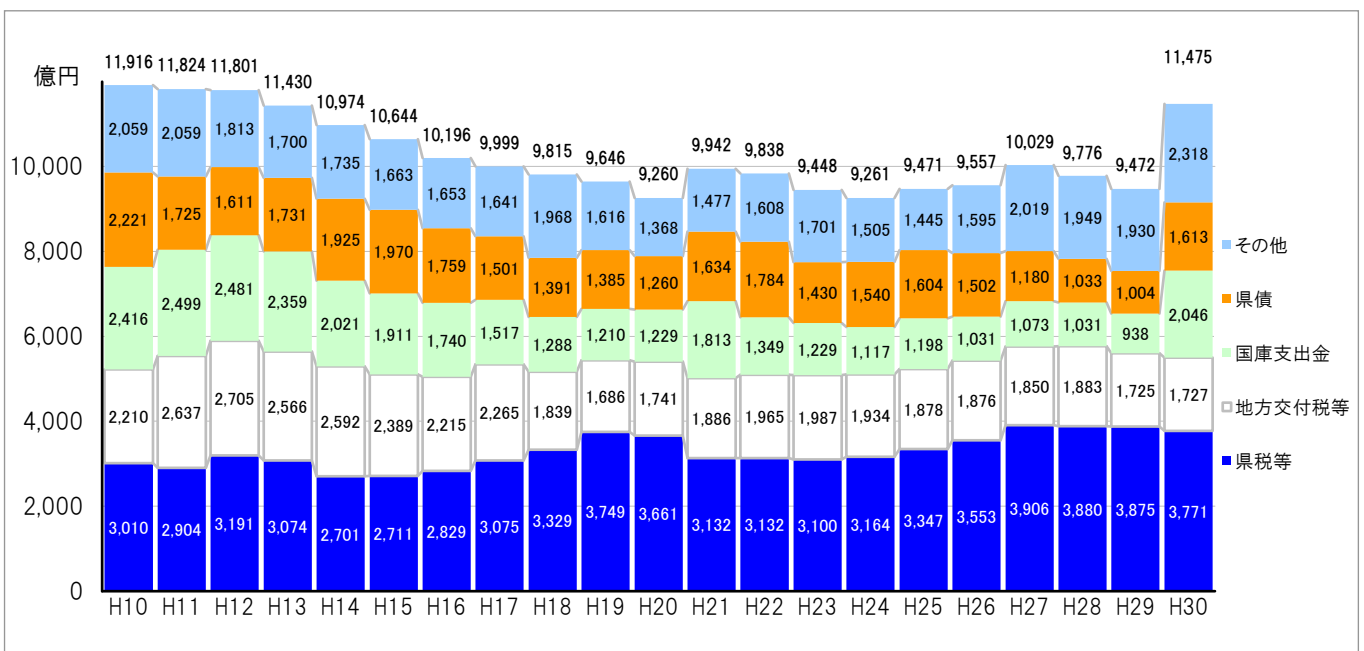
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、平成29年度以前は決算額、平成30年度は9月補正後予算額を示す。

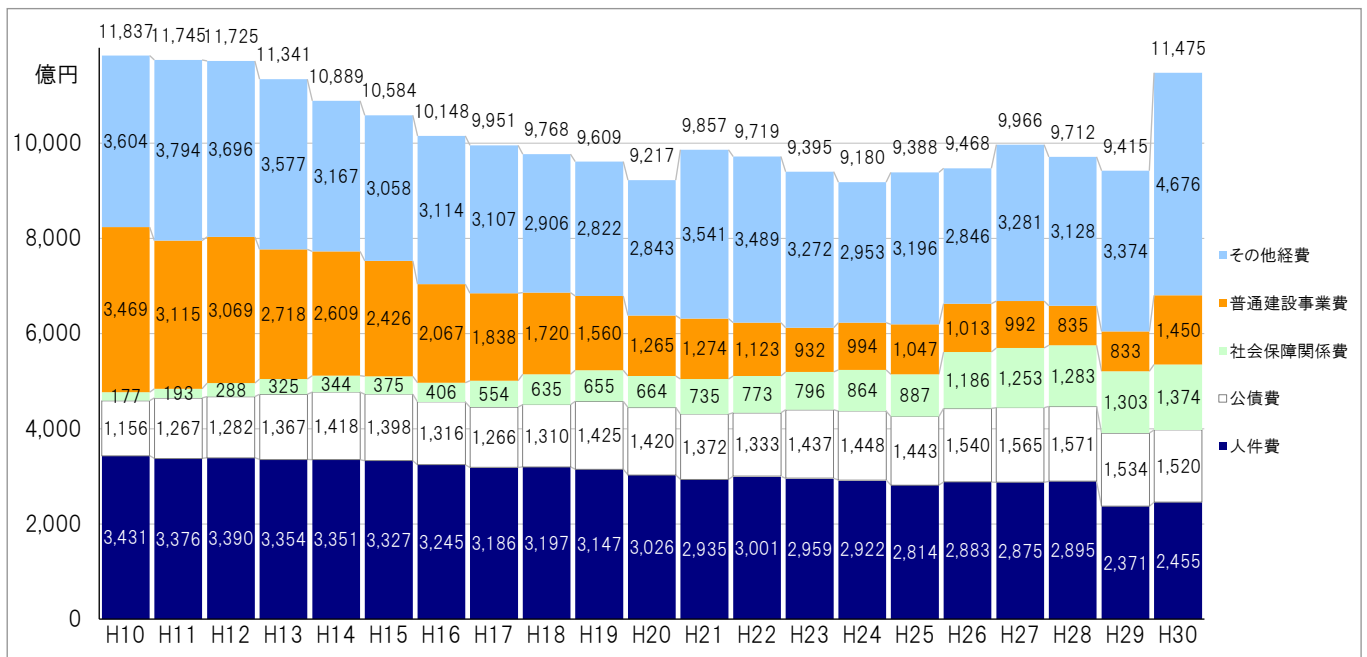
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増などにより増加。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16～平成18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅な減少。平成24年度以降は、企業業績の回復や平成26年度からの地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。また、平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う、広島市へ税源移譲の影響により減少。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少。平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加したが、平成24年度以降は県税収入の増加や、平成29年度からの教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度以降、国の経済対策に対応した交付金等により増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により大幅に増加。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減により建設地方債の発行を抑制。臨時財政対策債も平成26年度以降、減少傾向。平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により大幅に増加。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策、地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加。
 - ・ 人件費は、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向。平成29年度は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分については、平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 「医療」「介護」「少子化対策」分野の社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模であったが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う災害関連事業等の実施により大幅に増加。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降は経済対策や平成26年度の地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増等により増加。平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲による税源移譲に伴う税交付金の減等により減少する一方で、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により大幅に増加。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

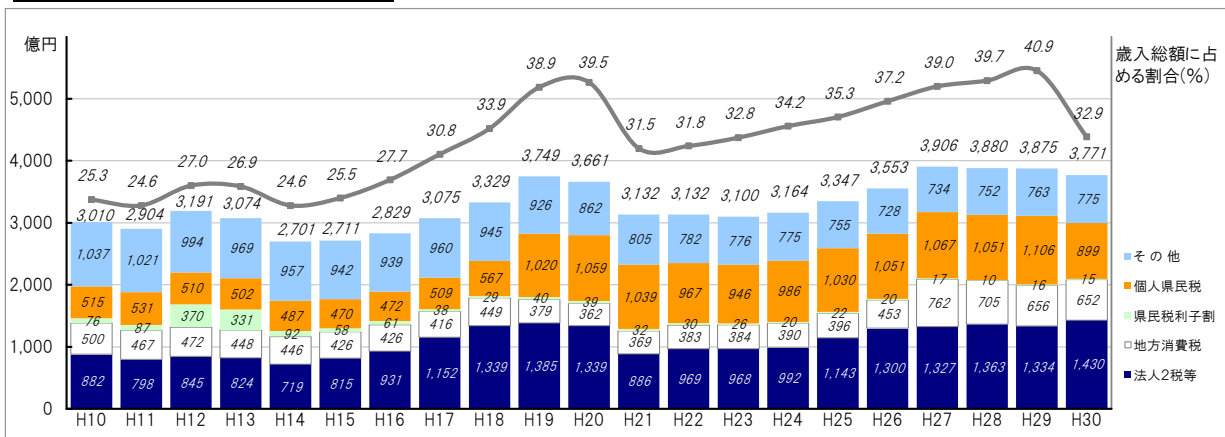
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いています。

① 県税収入等の減少

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- なお、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により、国庫支出金等が大幅に増加したことから、歳入総額に占める割合は大きく低下。

平成30年度税収：3,771億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：32.9% ～前年度（40.9%）に比べて8.0ポイントの低下。



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。

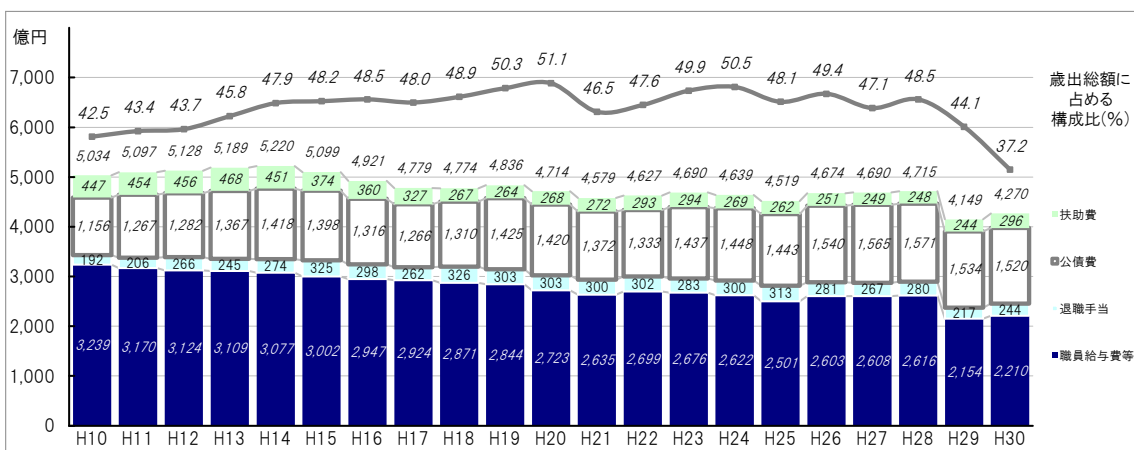
② 義務的経費等の増加

- 人件費のうち、職員給与等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発に公債費は高止まり。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
- なお、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により、歳出総額に占める割合は大きく低下。

平成30年度義務的経費：4,270億円

（うち、公債費：1,520億円 ～平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：37.2% ～平成10年度（42.5%）に比べて5.3ポイントの低下。

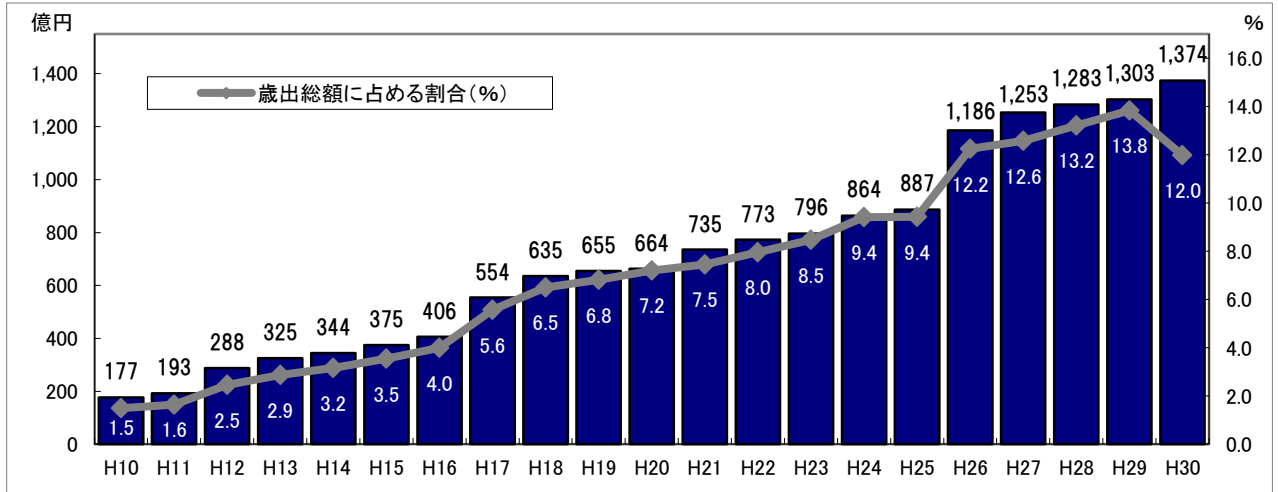


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- なお、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により、歳出総額に占める割合は大きく低下。

平成30年度社会保障関係費：1,374億円 ～平成10年度（177億円）に比べ7.8倍の増加

歳出構成比：12.0% ～平成10年度（1.5%）に比べて10.5ポイントの上昇



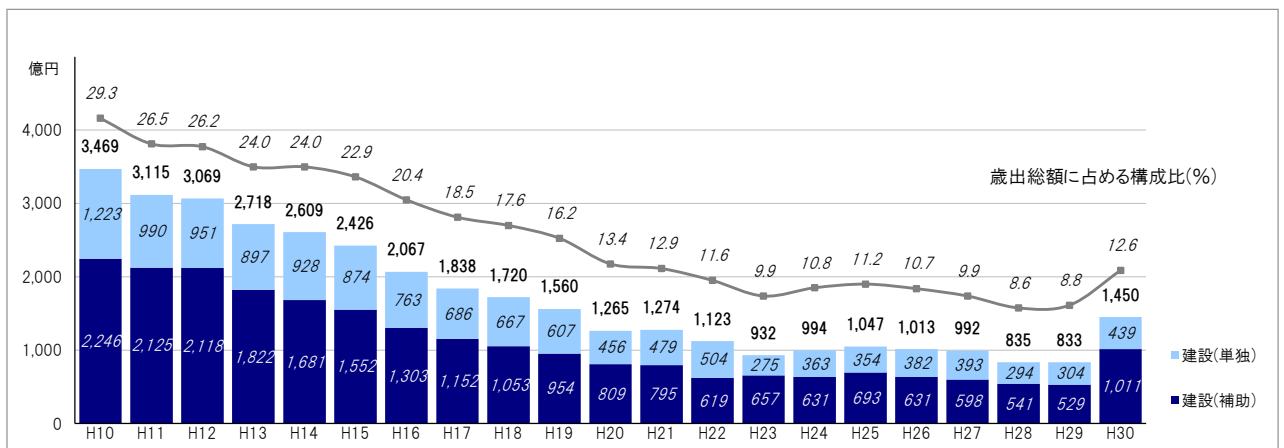
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う災害関連事業等の実施により大幅に増加。

平成30年度普通建設事業費：1,450億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：12.6%

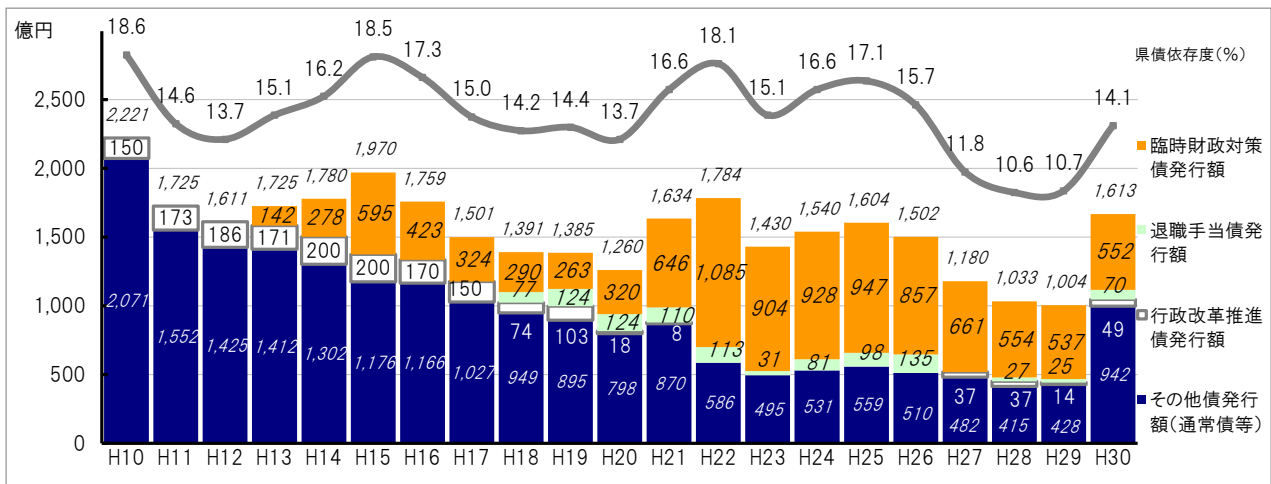


⑤ 県債残高の増加

県債発行額

- 過去数次にわたる国の経済対策等に伴う事業費の増加により、平成4年度以降、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の計画的な取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）や退職手当債の発行により、県債発行額は、なお高水準で推移。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により多額の県債を発行することから大幅に増加。

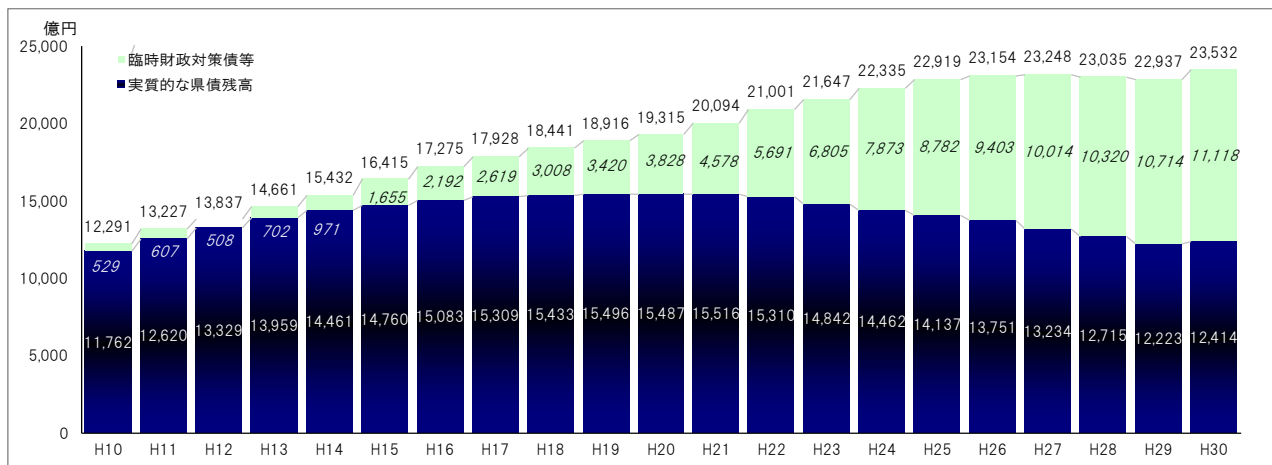
平成30年度県債発行額：1,613億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べ7割程度の水準
 （うち通常債発行額：942億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ1/2程度に減少）
 県債依存度：14.1%



実質的な県債残高

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では高止まりしているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、平成22年度以降、減少傾向。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により多額の県債を発行することから増加。

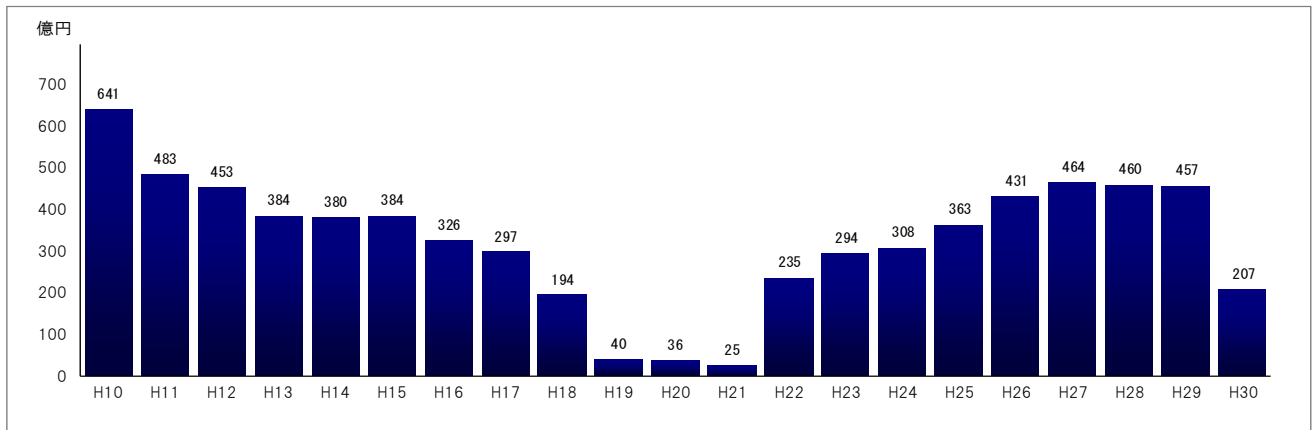
平成30年度末の県債残高見込：2兆3,532億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて1.9倍。
 実質的な県債残高見込：1兆2,414億円 ～平成29年度末残高見込と比べて191億円増加。



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなければならない県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、高齢化の進展等により社会保障関係費が増嵩する中、国の三位一体改革などの影響により、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成28年度以降は、中期財政運営方針（平成28～平成32年度）に基づき、財源調整的基金等の計画的な活用も図りながら、必要な政策的経費を確保しているところ。
- 平成30年度は、計画的な基金の活用に加え、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により、多額の財源調整的基金を取り崩したことから、平成30年度末残高は207億円まで大幅に減少する見込み。

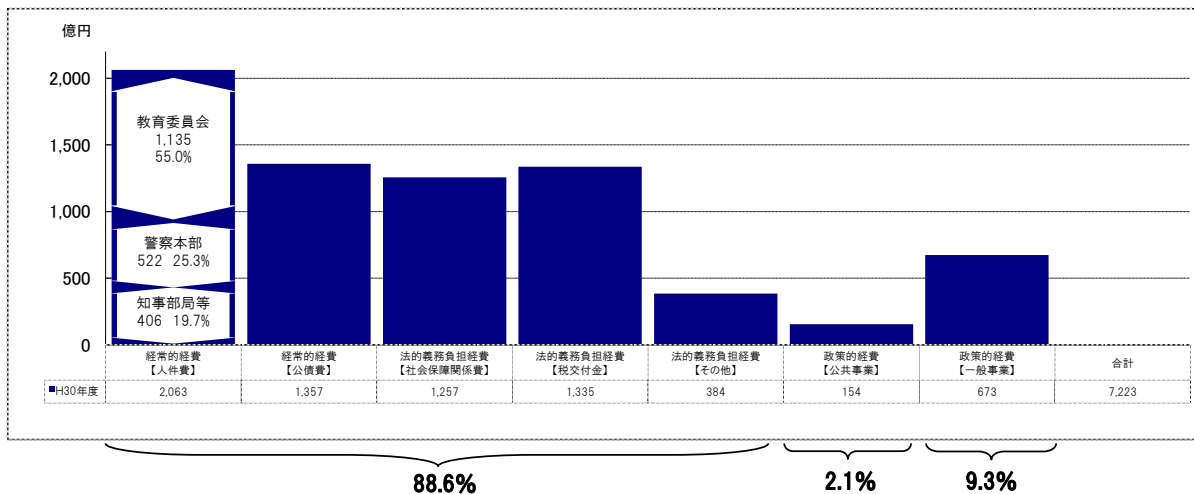


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は年度末残高、（平成29年度までは決算額、平成30年度は9月補正予算後の見込み）

（参考）歳出構造の状況（平成30年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成30年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の88.6%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会55.0%、警察本部25.3%、知事部局等19.7%。



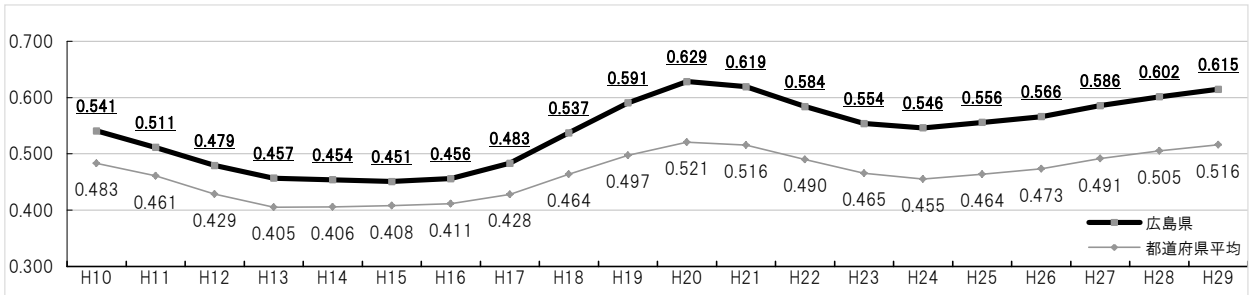
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

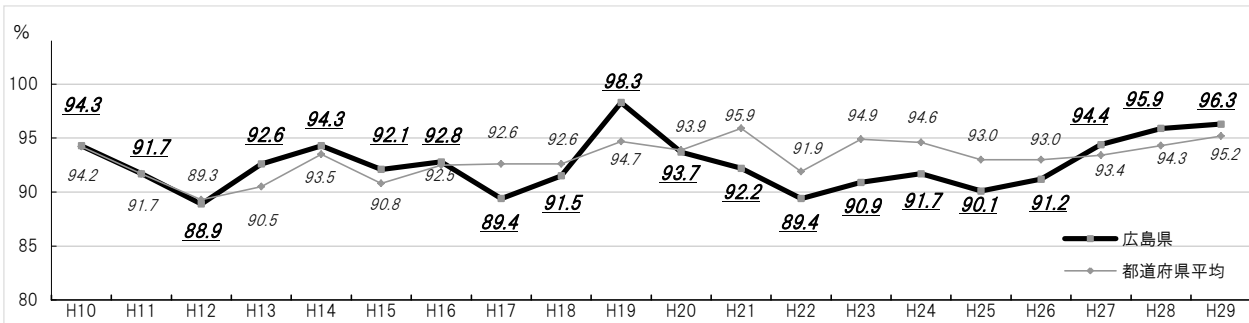
- 平成29年度の財政力指数は0.615ポイントとなっており、5年連続で上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

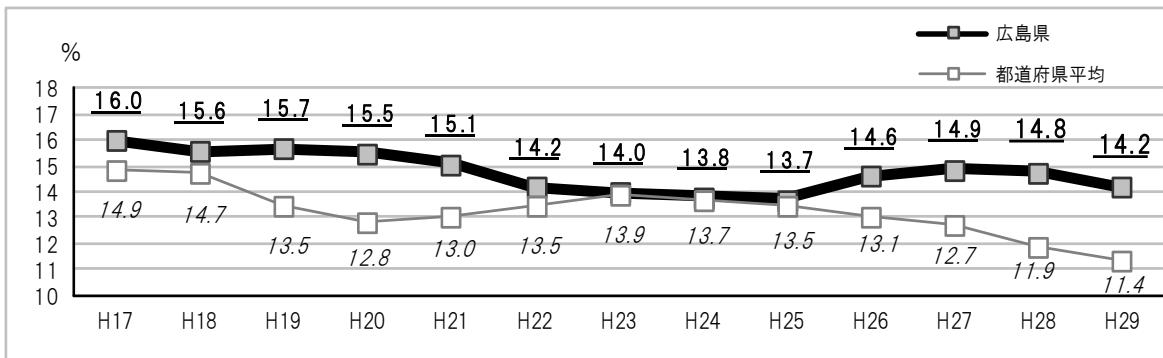
- 平成29年度の経常収支比率は、96.3%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
- 平成29年度は、全国平均を上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成29年度の実質公債費比率は、14.2%となっており、前年度と比べ0.6ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

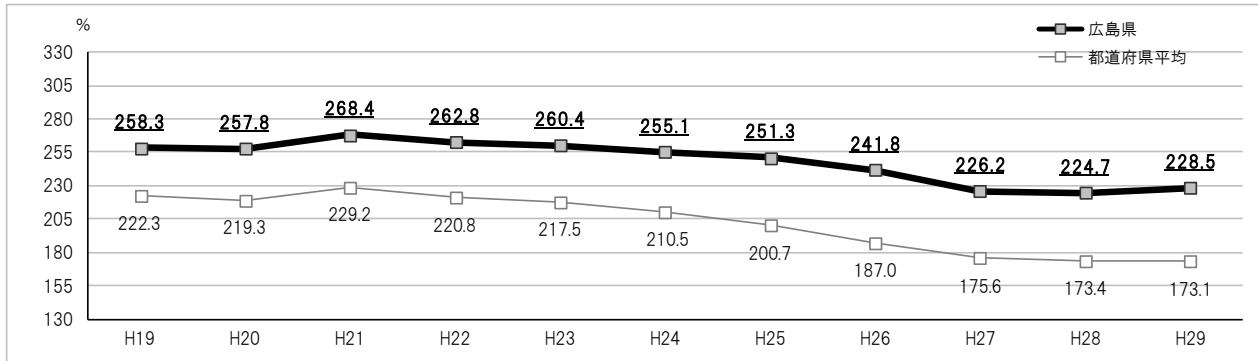


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

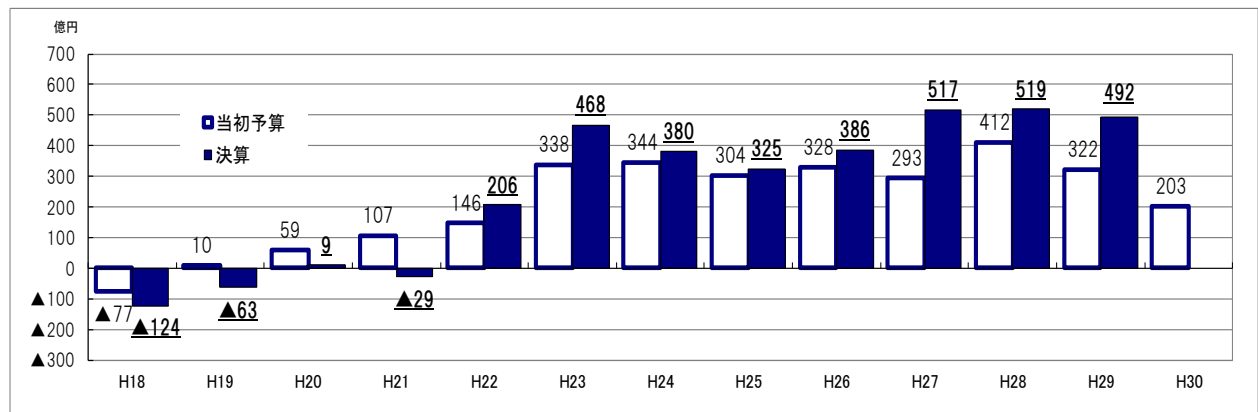
- 平成29年度の将来負担比率は、228.5%となっており、前年度と比べ3.8ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで12年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成29年度まで8年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成29年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	—	—	14.2%	228.5%
平成28年度(参考)	—	—	14.8%	224.7%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から38番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.6	25	山形県	12.5
2	島根県	6.2	26	鳥取県	12.6
3	和歌山県	8.7	27	徳島県	12.8
4	沖縄県	9.0	27	鹿児島県	12.8
5	福島県	9.5	29	宮崎県	12.9
6	佐賀県	9.6	30	秋田県	13.0
7	千葉県	9.8	31	富山県	13.2
8	岐阜県	10.0	32	福井県	13.3
8	大分県	10.0	33	青森県	13.4
10	茨城県	10.2	33	静岡県	13.4
11	香川県	10.3	35	石川県	13.5
11	高知県	10.3	36	愛知県	13.6
13	熊本県	10.4	37	山口県	13.8
14	神奈川県	10.5	38	三重県	14.2
14	奈良県	10.5	38	京都府	14.2
16	栃木県	10.6	38	広島県	14.2
17	愛媛県	11.2	41	宮城県	14.5
18	岡山県	11.3	42	新潟県	14.9
19	長野県	11.4	43	山梨県	15.2
20	群馬県	11.5	44	兵庫県	15.3
21	埼玉県	11.7	45	大阪府	17.9
22	福岡県	11.8	46	岩手県	18.2
23	滋賀県	12.3	47	北海道	21.1
23	長崎県	12.3		全国平均	11.4

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	12.5	25	愛知県	193.0
2	沖縄県	47.5	26	長崎県	193.9
3	栃木県	98.4	27	和歌山県	196.0
4	佐賀県	112.2	28	香川県	197.0
5	宮崎県	113.6	29	岐阜県	199.1
6	鳥取県	119.3	30	滋賀県	200.2
7	神奈川県	126.2	31	岡山県	203.1
8	青森県	127.3	32	山梨県	203.6
9	福島県	136.5	33	山口県	206.4
10	愛媛県	149.7	34	茨城県	213.3
11	千葉県	151.3	35	石川県	214.9
12	奈良県	157.6	36	鹿児島県	219.9
13	群馬県	159.4	37	岩手県	224.2
14	大分県	162.0	38	広島県	228.5
15	福井県	169.2	39	山形県	236.6
16	高知県	171.0	40	静岡県	238.4
17	宮城県	171.7	41	秋田県	254.7
18	長野県	172.4	42	富山県	254.9
19	島根県	178.8	43	福岡県	257.8
20	徳島県	181.8	44	京都府	283.1
21	大阪府	183.1	45	新潟県	315.0
22	熊本県	185.0	46	北海道	322.2
23	三重県	189.4	47	兵庫県	335.0
24	埼玉県	191.0		全国平均	173.1